

2016年10月23日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成28年度 第8回 会計実務検定試験

管 理 会 計

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 次の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入るもっとも適切な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

1. 一定の組織的活動をおこなう際には、一般に、活動目標を設定し、目標達成に向けて活動し、同時に活動から得られる結果を（ 1 ）して活動を制御することで、目標達成を成功させようという行動をとる。予算をもっておこなわれる（ 2 ）は、まさにそのような活動である。
2. 構造的意決定は、経営の基本的な構造の変革を意図した意決定であることから、（ 3 ）ともよばれ、経営の基本的構造をかえるものであるため、その影響は（ 4 ）におよび多額の投資を必要とする場合が多い。
3. アクティビティこそが経営資源を消費し、原価の真の発生源であるととらえて、製品や原価部門が負担する原価を、それらのアクティビティに関連づけて把握する原価計算を（ 5 ）といい、その基本的な目的は正確な（ 6 ）の算定にある。

〔解答群〕

ア. 長期間	イ. 製品原価	ウ. 活動基準原価計算	エ. 計画
オ. フィードバック	カ. 業務的意思決定	キ. 戦略的意思決定	ク. 短期間
ケ. 直接標準原価計算	コ. 販売単価	サ. フィールドワーク	シ. 統制

【2】 問1 全商工業の過去半年間の売上高と品質原価に関する資料およびそれをもとに作成されたトレンドチャートから、以下の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 過去半年間の品質原価報告書を作成しなさい。ただし、()には語句、〈 〉には数値を入れること。なお、計算上端数が生じた場合は、%の小数点第3位を四捨五入し、第2位まで答えること。

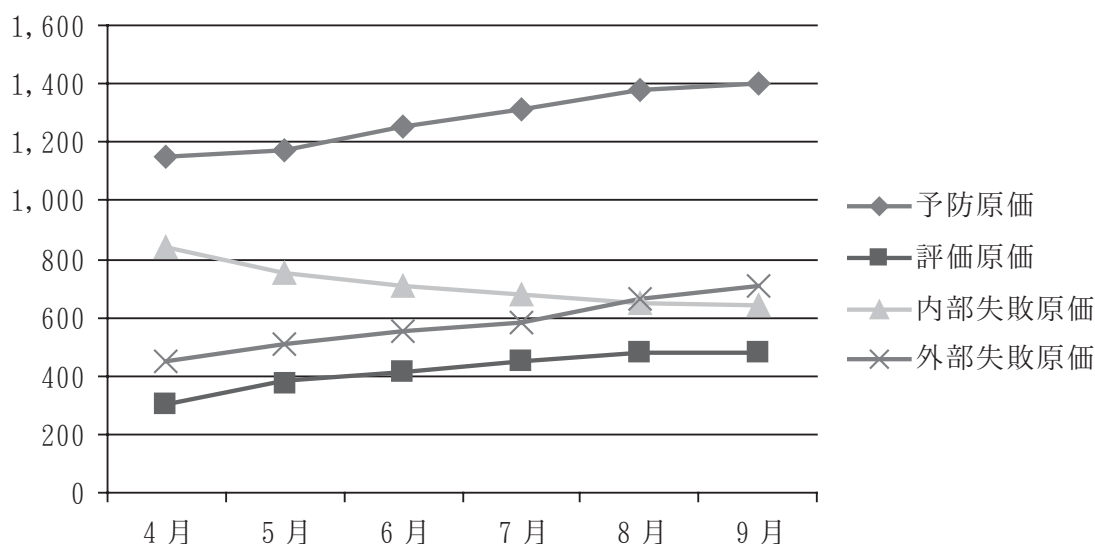
(2) 過去半年間のトレンド分析の(a)から(d)にあてはまるもっとも適当な語句を【解答群】の中から選びなさい。

〈資料〉

(単位：千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高	53,200	49,500	56,800	58,600	61,300	59,500
製品検査費	150	225	250	280	300	300
仕損費	750	675	630	615	600	600
品質教育訓練費	300	300	350	380	450	450
品質管理運営費	850	870	900	930	930	950
材料受入検査費	150	160	165	170	180	180
アフターサービス費	330	360	375	375	405	435
製品回収費	120	150	180	210	255	270
補修作業費	90	75	75	60	50	40

(単位：千円)



過去半年間のトレンド分析

予防原価および評価原価の投入額の増加にともない、(a) 失敗原価に減少傾向が認められたので、この点に関しては(b) 管理活動上、望ましいと考えられる。しかし、(c) 失敗原価に増加傾向が認められた。これは、一部供給済み製品に部品交換が必要となったことを原因とするものであり、(d) 活動に何らかの問題が考えられ、改善の余地がある。

【解答群】 内部 外部 品質 在庫 評価 販売

問2 全商工業は、3種類の製品X・Y・Zを製造・販売している。いずれの製品も共通の機械を使用して加工しており、この機械の年間最大使用可能時間は8,000時間である。よって、以下の資料にもとづいて、(1)から(3)に答えなさい。

- (1) 営業利益を最大化する製品X・Y・Zの製造数量（最適セールス・ミックス）を求めなさい。
- (2) 最適セールス・ミックスのもとで得られる営業利益を計算しなさい。
- (3) 製品Zにおいては来期、販売単価を値下げする可能性がある。製品Zの販売単価がいくら（何円）を下回った場合、(1)の最適セールス・ミックスが変化するか求めなさい。ただし、製品Zの販売単価以外の条件に変更はないものとする。

〈資料〉

	製品X	製品Y	製品Z
販売単価	2,700円	2,000円	1,500円
単位あたり変動製造原価	1,400円	1,100円	900円
単位あたり変動販売費	220円	180円	100円
単位あたり機械加工時間	2時間	1.5時間	1時間
予想最大需要量	1,600個	2,400個	3,000個
期間中の固定費総額	2,000,000円		

【3】 次の資料にもとづいて、下記の各問に答えなさい。ただし、労務費の計算期間と原価計算期間は一致しており、資料の条件以外は考慮しない。なお、減価償却費以外の費用は、すべて現金支出費用であり、発生時に支払われるものとする。

問1 平成×8年第1四半期の見積貸借対照表に記入される(1)現金預金の金額 (2)売掛金の金額 (3)買掛金の金額を求めなさい。

問2 平成×8年第1四半期の見積損益計算書を完成しなさい。

〈資料〉

1. 期首の資産、負債の一部 (単位：円)

現金預金	1,614,000	受取手形	560,000	売掛金	840,000
製品	1,032,000	建物	16,800,000	機械設備	6,000,000
工具・器具・備品	1,440,000	減価償却累計額	9,560,000 ^(注)	支払手形	664,000
買掛金	1,460,000	長期借入金	1,500,000		

(注) 償却資産の減価償却累計額の合計である。

2. 損益予算

売上高予算表
平成×8年第1四半期

製品	W	X	合計
販売数量	13,000個	20,000個	33,000個
単位売価	600円	260円	
売上高	7,800,000円	5,200,000円	13,000,000円
売上品構成比率	60%	40%	100%

3. 製造予算

製品別標準原価カード (単位：円)

費目	製品W			製品X		
	数量または時間	標準単価	標準原価	数量または時間	標準単価	標準原価
直接材料費	2個	160	320	1個	48	48
直接労務費	2時間	60	120	2時間	60	120
製造間接費	2時間	20	40	2時間	20	40
標準原価			480			208

製品W製造数量 12,000個

製品X製造数量 19,000個

ただし、期首の在庫製品も同じ標準原価を用いている。

4. 平成×8年第1四半期における財務予算

(1) 現金収支予算 (現金・預金予算)

項 目	金	額
期首有高	()	
現金収入		
受取手形の回収	()	
売掛金の回収	()	
現金収入合計		()
現金支出		
支払手形の決済	()	
買掛金の支払い	()	
直接労務費	3,720,000	
製造間接費	()	
販売費	1,189,000	
一般管理費	838,000	
利息の支払い	15,000	
工具・器具・備品の購入	310,000	
現金支出合計		13,182,000
予算期末有高		()

(2) 信用予算 (受取勘定予算)

摘 要	受 取 手 形	売 掛 金
期首有高	()	()
期中売上による増加	3,730,000	()
現金による満期回収	3,640,000	9,240,000
期末有高	()	()

5. その他

摘 要	支 払 手 形	買 掛 金
期首有高	()	()
期中仕入による増加	2,736,000	3,240,000
現金による満期支払い	2,680,000	()
期末有高	()	()

	製造経費	販売費及び一般管理費	合 計
建物	()	()	280,000
機械設備	150,000		150,000
工具・器具・備品	84,000	()	()
	()	()	()

ただし、建物と工具・器具・備品の減価償却費は、70%を製造経費として計上している。

なお、減価償却費のうち販売費予算として106,000円、一般管理費予算として14,000円を見積もった。

【4】 次の資料にもとづいて、下記の各問に答えなさい。

問1 全部原価計算による月次損益計算書を作成しなさい。

問2 直接原価計算による月次損益計算書を作成し、固定費調整をおこないなさい。

〈資 料〉

1. 生産・販売データ

月初仕掛品	900個(2/3)	月初製品	700個
当月投入	<u>9,500個</u>	当月完成品	<u>9,600個</u>
合計	10,400個	合計	10,300個
月末仕掛品	<u>800個(1/2)</u>	月末製品	<u>900個</u>
当月完成品	<u>9,600個</u>	当月販売品	<u>9,400個</u>

※ 材料はすべて工程の始点で投入し、()内は加工進捗度をあらわしている。

2. 原価データ

	月初仕掛品原価	当月製造費用	月初製品原価
直接材料費	792,000円	8,550,000円	609,000円
直接労務費	162,000円	2,350,000円	168,000円
変動製造間接費	90,000円	1,316,000円	112,000円
固定製造間接費	168,000円	2,632,000円	231,000円

※ (1) 直接労務費はすべて変動費としてあつかうこと。

(2) 当月製造費用は、当月の製造活動において発生した費用である。

3. 販売費及び一般管理費データ

変動販売費	180円/個
固定販売費	1,300,000円
一般管理費	2,400,000円 (すべて固定費)

4. その他のデータ

(1) 製品1個あたりの売価は2,500円である。

(2) 月末仕掛品原価および月末製品原価の計算は先入先出法による。

【5】 全商工業では、×1年度期首（現時点）において、現在使用している機械Aを最新型の機械Bに取り替える案を検討している。次の資料にもとづいて、以下の各問に答えなさい。ただし、各年度の割引前キャッシュ・フローは、各年度の売上収入から現金支出費用および税金支出を控除して計算し、解答上、割引前キャッシュ・フローおよび正味現在価値がマイナスである場合には、金額の前に「△」を付すこと。なお、割引計算においては資料に与える現価係数を利用し、端数は四捨五入せず、最終の解答の段階で「万円」未満を四捨五入すること。

- 問1 機械Aを使用し続ける場合の各年度の割引前キャッシュ・フローはいくらか。
 問2 機械Aを使用し続ける場合の正味現在価値はいくらか。
 問3 機械Aを売却し、機械Bに取り替えた場合の各年度の割引前キャッシュ・フローはいくらか。
 問4 機械Aを売却し、機械Bに取り替えた場合の正味現在価値はいくらか。
 問5 機械Aを機械Bに取り替えるべきか否かを、問2と問4の正味現在価値を比較して判断しなさい。

〈資料〉

1. 機械A, 機械Bに関するデータ

(単位：万円)

	機械A	機械B
取得原価	10,000	12,000
耐用年数	5年	3年
現在までの使用期間	2年	—
現時点での売却見込額	6,400	—
3年後の残存(売却)価額	1,000	1,200
現金支出費用(年間)	4,000	2,000
減価償却の方法	定額法	定額法

2. その他のデータ

- (1) 現時点以外のキャッシュ・フローは、各年度末に生ずるものとする。
 (2) 向こう3年間の売上収入は、毎年8,000万円と予想される。
 (3) 全商工業は向こう3年間において、十分な利益を確保できるものとする。
 (4) 減価償却費は、 $(\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$ で計算するものとする。
 (5) 法人税等の税率は30%とする。
 (6) 資本コスト8%における現価係数

現価係数

1年	0.9259
2年	0.8573
3年	0.7938